

事業評価シート

担当課・室長：環境協力室長

事業名	環境協力の実施の推進
上位施策名	国際的取組に係る施策
1 事業の概要	<p>当省の所掌に関し、開発途上地域の環境保全への協力を進める。</p> <p>環境省による協力事業の実施 環境省の事業として、調査研究の実施、国際会議、セミナー、ワークショップ等の実施、途上国向けの技術マニュアル、テキスト等の作成、途上国の行政官等を対象とした研修等の実施、専門家の派遣等を実施する。</p> <p>国際協力事業団等の行う環境協力事業への協力 国際協力事業団等が行う、環境分野にかかるプロジェクト方式技術協力、開発調査、専門家派遣、研修員受け入れ等の開発援助事業に対し、要請に応じて、計画内容に関する協議に参加するとともに、専門的知見の提供、派遣専門家の推薦、研修講師の派遣等の具体的協力を行う。</p>
2 進捗状況	<p>環境省による協力事業の実施（実績数は平成 11 年度のもの） 開発途上国の行政官、専門家等のキャパシティビルディングを目指したセミナー、国際会議等の開催（4 件 49 名） 途上国への環境専門家の派遣（2 件 6 名） 途上国の環境保全にかかる調査の実施（温暖化クリーン開発メカニズム事業調査等 6 件） その他、環境情報ネットワーク運営、自然環境保護や交通環境対策のためのマニュアルづくり等の技術協力（14 件） 国際協力事業団等の行う環境協力事業への協力（平成 12 年度） 日中友好環境保全センター等のプロジェクト方式技術協力（5 件） に対し専門家の派遣、派遣専門家の後方支援等を実施 個別専門家派遣事業に関し、138 名の環境専門家を推薦（うち、37 名は当省職員を派遣） 研修員受け入れ（12 集団研修コース）に関し、研修内容の企画、受け入れ自治体等の斡旋、テキストの作成等を実施 開発調査（中国珠江口海域モニタリング計画等 4 件）無償資金協力（中国環境情報ネットワーク他）、円借款（中国環境開発モデル都市）等について主として技術的観点から協力（作業監理委員会、調査ミッション等への職員の派遣、内容面についての協議等）</p>
3 評価	<p>開発途上国における環境保全は喫緊の課題であり、技術面・資金面等に関し、我が国等先進国の協力への要望は強いものがあり、年々、当省に対し国の環境行政能力の向上に係る協力・支援についての具体的な要望が増加するとともに、国際協力事業団からの協力要請が増加している。</p> <p>これに対応するため、当省としても、関係局部で環境協力事業を実施しているがニーズに応え切れていないのが現状であり、一層の予算措置、体制の整備等が必要。</p> <p>また、国際協力事業団等の要請に応じるよう、派遣候補専門家の発掘、推進に努めているが、適当な人材を適時に推薦することができない場合も見られるようになってきており、派遣候補者の育成、発掘・推薦体制の整備が必要。</p>
4 予算事項名	・中国北西部生態系修復モデル事業調査
5 対応副施策等	

2.1)の実績数は平成 11 年度のものであり、平成 12 年度実績は外務省の要請に基づく調査を 8 月程度に行い、まとめる予定